

平成 17 年 3 月期

## 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 日本管財株式会社

上場取引所 東証・大証(第一部)

コード番号 9728

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.nkanzai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 武

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 原田 康弘 TEL (0798)35-2200

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

## 1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

## (1) 経営成績

(注)金額は百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	42,896	( 3.2)	2,511	( 11.8)	3,321	( 7.7)
16 年 3 月期	41,574	( 9.1)	2,247	(△9.1)	3,083	(14.2)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,865	(17.9)	87 25	—	12.4	15.2	7.7
16 年 3 月期	1,581	(24.2)	74 44	—	11.4	15.2	7.4

(注) ① 期中平均株式数 17 年 3 月期 20,571,914 株 16 年 3 月期 20,574,093 株

② 会計処理の方法の変更 有・無

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	30 00	15 00	15 00	617	34.4	3.9
16 年 3 月期	30 00	15 00	15 00	617	40.3	4.3

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	23,073	15,786	68.4	763 99
16 年 3 月期	20,582	14,394	69.9	697 19

(注) ① 期末発行済株式数 17 年 3 月期 20,570,828 株 16 年 3 月期 20,573,340 株

② 期末自己株式数 17 年 3 月期 19,325 株 16 年 3 月期 16,813 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	21,456	1,472	824	15 00	—	—
通期	44,071	3,449	1,949	—	15 00	30 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 91 円 33 銭

※ 上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照ください。

# 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第39期 (平成16年3月31日)		第40期 (平成17年3月31日)		前年対比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	6,993,461		7,742,659		749,197	
2 受取手形		116,700		1,074		△115,626	
3 売掛金		4,396,351		4,664,318		267,966	
4 貯蔵品		7,362		6,810		△551	
5 前払費用		146,523		194,084		47,561	
6 未収入金		100,843		100,728		△115	
7 従業員貸付金		1,896		1,020		△876	
8 立替金		64,925		67,460		2,535	
9 繰延税金資産		209,193		242,616		33,423	
10 その他の流動資産		24,234		96,229		71,994	
11 貸倒引当金		△13,490		△12,000		1,490	
流動資産合計		12,048,003	58.5	13,105,002	56.8	1,056,998	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,909,030		2,901,984			
減価償却累計額		1,290,949	1,618,081	1,391,732	1,510,251	△107,829	
(2) 構築物	※1	99,476		60,542			
減価償却累計額		61,247	38,228	29,336	31,205	△7,022	
(3) 機械装置		31,119		31,603			
減価償却累計額		21,599	9,519	23,927	7,675	△1,844	
(4) 車両運搬具		53,704		52,176			
減価償却累計額		46,504	7,200	46,746	5,430	△1,769	
(5) 工具・器具・備品		436,117		452,411			
減価償却累計額		242,143	193,974	258,435	193,975	1	
(6) 土地	※1		1,180,849		1,180,849	—	
有形固定資産合計			3,047,854		2,929,389	12.7	△118,465
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権			18,943		18,943	—	
(2) ソフトウェア			5,273		3,377	△1,896	
無形固定資産合計			24,216	0.1	22,320	0.1	△1,896

区分	注記 番号	第39期 (平成16年3月31日)		第40期 (平成17年3月31日)		前年対比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			539,074		912,166	373,092
(2) 関係会社株式	※1		928,878		931,878	3,000
(3) 出資金	※1		38,000		38,000	—
(4) 関係会社出資金			38,000		38,000	—
(5) 匿名組合出資金	※1		—		199,919	199,919
(6) 関係会社匿名組合 出資金			1,219,450		838,860	△380,589
(7) 長期貸付金			1,850		20,665	18,815
(8) 従業員長期貸付金			6,254		7,365	1,110
(9) 関係会社長期貸付金	※1		149,600		201,700	52,100
(10) 長期前払費用			6,825		5,262	△1,563
(11) 賃借不動産保証金・ 敷金			998,773		1,784,603	785,829
(12) 各種会員権			263,649		388,653	125,003
(13) 保険積立金			218,254		262,909	44,654
(14) 長期滞留債権			37,597		24,007	△13,590
(15) 信託建物		167,446		—		
減価償却累計額		90,777	76,669	—		△76,669
(16) 信託土地			49,019		—	△49,019
(17) 賃貸建物		251,757		251,757		
減価償却累計額		6,392	245,365	12,068	239,689	△5,676
(18) 賃貸土地			180,370		180,370	—
(19) 繰延税金資産			518,636		371,780	△146,856
(20) 長期性預金			—		600,000	600,000
(21) その他			93,911		99,236	5,325
(22) 貸倒引当金			△148,500		△128,980	19,520
投資その他の資産合計			5,461,680	26.6	7,016,087	1,554,406
固定資産合計			8,533,752	41.5	9,967,797	1,434,045
資産合計			20,581,755	100.0	23,072,799	2,491,044
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			85,207		—	△85,207
2 買掛金	※5		2,708,422		3,123,673	415,251
3 未払金			167,293		62,367	△104,926
4 未払消費税等			168,775		192,187	23,411
5 未払法人税等			568,000		790,000	222,000
6 未払給料			443,757		445,276	1,518
7 未払社会保険料			137,851		143,638	5,787
8 預り金			116,443		101,712	△14,731
9 前受金			425,234		253,512	△171,721
10 賞与引当金			279,637		298,330	18,693
11 その他の流動負債			40,647		41,338	690
流動負債合計			5,141,271	25.0	5,452,038	310,766

区分	注記 番号	第39期 (平成16年3月31日)		第40期 (平成17年3月31日)		前年対比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 役員退職慰労引当金		428,410		435,370		6,960
2 預り保証金		618,468		1,399,390		780,921
固定負債合計		1,046,878	5.1	1,834,760	8.0	787,881
負債合計 (資本の部)		6,188,150	30.1	7,286,798	31.6	1,098,647
I 資本金	※3	1,805,400	8.8	3,000,000	13.0	1,194,600
II 資本剰余金						
1 資本準備金		1,693,400		498,800		
資本剰余金合計		1,693,400	8.2	498,800	2.2	△1,194,600
III 利益剰余金						
1 利益準備金		236,116		236,116		
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		9,010,000		9,910,000		
3 当期未処分利益		1,611,025		1,908,704		
利益剰余金合計		10,857,141	52.7	12,054,821	52.2	1,197,679
IV その他有価証券評価差額金		68,172	0.3	267,333	1.2	199,161
V 自己株式	※4	△30,509	△0.1	△34,953	△0.2	△4,443
資本合計		14,393,604	69.9	15,786,001	68.4	1,392,396
負債及び資本合計		20,581,755	100.0	23,072,799	100.0	2,491,044

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			前年対比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高								
1 役務提供売上高		41,251,192			42,563,861			
2 商品売上高		322,597	41,573,789	100.0	332,354	42,896,215	100.0	1,322,426
II 売上原価								
1 役務提供売上原価		34,843,189			35,815,466			
2 商品売上原価		257,534	35,100,723	84.4	265,464	36,080,930	84.1	980,206
売上総利益			6,473,065	15.6		6,815,285	15.9	342,219
III 販売費及び一般管理費								
1 販売促進費		16,939			14,005			
2 広告宣伝費		83,298			69,253			
3 役員報酬		213,315			224,171			
4 給与手当		1,602,818			1,512,542			
5 賞与		236,353			236,865			
6 賞与引当金繰入額		82,878			85,605			
7 役員退職慰労金		—			3,600			
8 役員退職慰労引当金繰入額		13,870			33,440			
9 退職給付費用		36,809			46,361			
10 法定福利費		262,987			256,070			
11 福利厚生費		26,127			25,913			
12 研修費		7,889			10,220			
13 募集費		12,416			16,901			
14 会議費		4,788			6,246			
15 接待交際費		55,012			53,878			
16 旅費交通費		228,491			202,112			
17 車両費		70,456			72,527			
18 通信費		77,986			82,830			
19 水道光熱費		45,135			44,683			
20 消耗品費		21,823			20,133			
21 事務用品費		187,723			275,110			
22 租税公課		45,182			52,545			
23 事業税		—			72,258			
24 減価償却費		139,703			121,031			
25 修繕費		1,776			6,336			
26 保険料		148,442			149,733			
27 賃借料		288,288			301,216			
28 新聞図書費		8,435			9,156			
29 諸会費		18,031			17,235			
30 支払手数料		139,530			133,429			
31 寄付金		321			351			
32 貸倒引当金繰入額		29,373			7,930			
33 雑費		119,803	4,226,011	10.2	140,083	4,303,785	10.0	77,773
営業利益			2,247,054	5.4		2,511,499	5.9	264,445

区分	注記 番号	第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前年対比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		8,605		13,444		
2 受取配当金	※1	94,461		96,073		
3 高齢者身障者雇用助成金		22,374		8,581		
4 信託収益		7,173		6,819		
5 受取貸貸料		76,386		61,486		
6 保険配当金		25,861		31,731		
7 受取経営指導料	※1	36,000		36,000		
8 匿名組合投資利益	※1	576,090		640,950		
9 雑収入		36,901	883,855	26,154	921,241	37,386
V 営業外費用						
1 支払利息		1,220		1,710		
2 信託費用		8,445		7,384		
3 貸貸資産関連費用		35,055		50,258		
4 匿名組合投資関連費用		—		39,766		
5 貸倒引当金繰入額		—		4,000		
6 雑損失		3,647	48,367	8,195	111,316	62,948
経常利益			3,082,541		3,321,424	238,883
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		—	—	5,963	5,963	5,963
VII 特別損失						
1 固定資産除売却損	※2	78,905		25,643		
2 投資有価証券評価損		—		24,963		
3 ゴルフ会員権評価損		40,950		—		
4 関係会社投融資損失		113,947		—		
5 不動産信託受益証券 評価損		—		75,337		
6 貸倒引当金繰入額		47,750	281,554	—	125,944	△155,609
税引前当期純利益			2,800,987		3,201,444	400,456
法人税、住民税 及び事業税		1,260,390		1,355,928		
法人税等調整額		△40,839	1,219,550	△19,341	1,336,587	117,037
当期純利益			1,581,437		1,864,856	283,419
前期繰越利益			338,201		352,425	14,224
中間配当額			308,613		308,577	△35
当期未処分利益			1,611,025		1,908,704	297,679

## (3) 利益処分案

		第39期 (平成16年6月29日)		第40期 (平成17年6月29日)		前年対比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			1,611,025		1,908,704	297,679
II 利益処分額						
1 利益準備金		—		15,083		
2 配当金		308,600		308,562		
3 役員賞与 (うち監査役分)		50,000 (—)		70,000 (—)		
4 任意積立金						
(1) 別途積立金		900,000	1,258,600	1,000,000	1,393,645	135,045
III 次期繰越利益			352,425		515,058	162,633

(注) 日付は株主総会承認日及びその予定日であります。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第39期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第40期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 その他の有形固定資産 2～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 信託建物及び賃貸建物(「投資その他の資産」に含まれる。) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 賃貸建物(「投資その他の資産」に含まれる。) 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	——

項目	第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「関係会社匿名組合出資金」として計上しております。 匿名組合の出資時に「関係会社匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「関係会社匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「関係会社匿名組合出資金」を減額させております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」として計上しております。 匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」を減額させております。</p>

項目	第39期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第40期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当期より、匿名組合損益のうち当社の持分相当損益について「営業外損益」として計上することといたしました。</p> <p>この変更は、当社が出資する匿名組合の損益のうち、当社の持分相当損益については、出資自体が不動産に対するものであり、その分配原資が賃貸料収入であるとの認識から「営業損益」として計上しておりましたが、当下半期において出資に係る不動産のうち売却した物件について多額な売却益が発生したことから、当期より当社の主たる業務である建物総合管理事業と投資案件の収益構造をより明確に区分するため、その持分相当損益を「営業外損益」に計上することといたしました。</p> <p>この変更により、変更前と同じ方法によった場合と比較し、売上高及び営業利益が576,090千円少なく計上されておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はございません。</p> <p>なお、この変更は当下半期において行ったため、変更後の方法によった場合と比較し、当中間期の売上高及び営業利益が109,564千円多く計上されておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はございません。</p> <p>この変更を当下半期に行ったのは、当下半期において出資に係る不動産のうち売却した物件について多額な売却益が発生したことから、当期より当社の主たる業務である建物総合管理事業と投資案件の収益構造をより明確に区分するためであります。</p>	<p>——</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました自社所有の賃貸建物は、資産の総額の100分の1を越えたため、当期より投資その他の資産の「賃貸建物」として独立掲記しております。</p> <p>なお、前期において投資その他の資産の「その他」に含めていた「賃貸建物」は、39,052千円であります。</p> <p>また、「賃貸建物」に関連する資産として前期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました自社所有の賃貸土地を、当期より投資その他の資産の「賃貸土地」として独立掲記しております。</p> <p>なお、前期において投資その他の資産の「その他」に含めていた「賃貸土地」は、47,443千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました自社所有の賃貸不動産にかかる関連費用は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当期より営業外費用の「賃貸資産関連費用」として独立掲記しております。</p> <p>なお、前期において営業外費用の「その他」に含めていた「賃貸資産関連費用」は、715千円であります。</p> <p>また、「賃貸資産関連費用」に対応する収益として前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました自社所有の不動産からの賃貸収入を、当期より営業外収益の「受取賃貸料」として独立掲記しております。</p> <p>なお、前期において営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、12,783千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第39期 (平成16年 3月31日)	第40期 (平成17年 3月31日)																																
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">172,267千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">13,431</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">143,847</td> </tr> <tr> <td>定期預金(現金及び預金に含まれる)</td> <td style="text-align: right;">7,338</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">47,000</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">149,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563,484</td> </tr> </table> <p>建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>定期預金は、子会社の当座借越に対するものでありますが、期末日現在の債務残高は13,484千円であります。</p> <p>関係会社株式及び関係会社長期貸付金は、関連会社の金融機関からの借入債務に対するものであり、期末日現在の債務残高は1,036,993千円であります。</p> <p>出資金は、当該出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、期末日現在の債務残高は500,000千円であります。</p> <p>2 _____</p>	建物	172,267千円	構築物	13,431	土地	143,847	定期預金(現金及び預金に含まれる)	7,338	関係会社株式	47,000	出資金	30,000	関係会社長期貸付金	149,600	合計	563,484	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">125,230千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11,909</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">129,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">53,000</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>匿名組合出資金</td> <td style="text-align: right;">103,891</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">63,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516,631</td> </tr> </table> <p>建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>関係会社株式及び関係会社長期貸付金は、関連会社の金融機関からの借入債務に対するものであり、期末日現在の債務残高は5,427,038千円であります。</p> <p>出資金は、当該出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、期末日現在の債務残高は4,349,874千円であります。</p> <p>匿名組合出資金は、当該匿名組合営業者の金融機関からの借入債務に対するものであり、期末日現在の債務残高は3,880,000千円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(有)アイディーユーパワーズ 4,475,500千円</p> <p>同社(匿名組合の営業者)が締結しているノンリコースローンの金銭消費貸借契約書に関連して、匿名組合出資者(当社を含めて4社)が責任財産(投資対象ビル)を毀損する等の行為により貸付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った一切の損害及び費用を保証する差入書を差し入れております。</p> <p>なお、期末日現在における当該ノンリコースローンの金銭消費貸借契約の借入残高は4,475,500千円であり、1. 担保に供している資産の匿名組合出資金に対応する債務額を含んでおります。</p>	建物	125,230千円	構築物	11,909	土地	129,000	関係会社株式	53,000	出資金	30,000	匿名組合出資金	103,891	関係会社長期貸付金	63,600	合計	516,631
建物	172,267千円																																
構築物	13,431																																
土地	143,847																																
定期預金(現金及び預金に含まれる)	7,338																																
関係会社株式	47,000																																
出資金	30,000																																
関係会社長期貸付金	149,600																																
合計	563,484																																
建物	125,230千円																																
構築物	11,909																																
土地	129,000																																
関係会社株式	53,000																																
出資金	30,000																																
匿名組合出資金	103,891																																
関係会社長期貸付金	63,600																																
合計	516,631																																
<p>※3 授権株式数 普通株式 28,000,000株 発行済株式総数 普通株式 20,590,153株</p>	<p>※3 授権株式数 普通株式 28,000,000株 発行済株式総数 普通株式 20,590,153株</p>																																
<p>※4 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式16,813株であります。</p>	<p>※4 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式19,325株であります。</p>																																
<p>※5 関係会社に対する債務 買掛金 828,113千円</p>	<p>※5 関係会社に対する債務 買掛金 722,849千円</p>																																
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は68,172千円であります。</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は267,333千円であります。</p>																																

## (損益計算書関係)

第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち関係会社に対するものとして受取配当金90,000千円、受取経営指導料36,000千円、匿名組合投資利益576,090千円がそれぞれの科目に含まれております。 ※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 除却損 船舶 150千円 車両運搬具 356 工具・器具・備品 2,466 合計 2,972 売却損 信託建物 3,720千円 信託土地 72,212 合計 75,933	※1 営業外収益のうち関係会社に対するものとして受取配当金90,000千円、受取経営指導料36,000千円、匿名組合投資利益632,947千円がそれぞれの科目に含まれております。 ※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 除却損 建物附属設備 3,042千円 構築物 22,316 機械装置 27 車両運搬具 90 工具・器具・備品 165 合計 25,643

## リース取引関係

第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">169,703</td> <td style="text-align: right;">83,113</td> <td style="text-align: right;">86,590</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">785,921</td> <td style="text-align: right;">362,515</td> <td style="text-align: right;">423,406</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">187,694</td> <td style="text-align: right;">79,196</td> <td style="text-align: right;">108,498</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">339,119</td> <td style="text-align: right;">51,515</td> <td style="text-align: right;">287,603</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,482,439</td> <td style="text-align: right;">576,340</td> <td style="text-align: right;">906,099</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	169,703	83,113	86,590	工具・器具・備品	785,921	362,515	423,406	車両運搬具	187,694	79,196	108,498	ソフトウェア	339,119	51,515	287,603	合計	1,482,439	576,340	906,099	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">173,460</td> <td style="text-align: right;">111,761</td> <td style="text-align: right;">61,699</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">773,534</td> <td style="text-align: right;">360,385</td> <td style="text-align: right;">413,148</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">184,687</td> <td style="text-align: right;">84,147</td> <td style="text-align: right;">100,540</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">517,760</td> <td style="text-align: right;">129,427</td> <td style="text-align: right;">388,333</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,649,442</td> <td style="text-align: right;">685,721</td> <td style="text-align: right;">963,720</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	173,460	111,761	61,699	工具・器具・備品	773,534	360,385	413,148	車両運搬具	184,687	84,147	100,540	ソフトウェア	517,760	129,427	388,333	合計	1,649,442	685,721	963,720
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置	169,703	83,113	86,590																																														
工具・器具・備品	785,921	362,515	423,406																																														
車両運搬具	187,694	79,196	108,498																																														
ソフトウェア	339,119	51,515	287,603																																														
合計	1,482,439	576,340	906,099																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置	173,460	111,761	61,699																																														
工具・器具・備品	773,534	360,385	413,148																																														
車両運搬具	184,687	84,147	100,540																																														
ソフトウェア	517,760	129,427	388,333																																														
合計	1,649,442	685,721	963,720																																														
2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 269,627千円 1年超 647,802 合計 917,430	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 282,436千円 1年超 687,639 合計 970,076																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 258,561千円 減価償却費相当額 252,206千円 支払利息相当額 22,973千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 335,101千円 減価償却費相当額 307,678千円 支払利息相当額 23,802千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

有価証券関係

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

第39期 (平成16年3月31日)	第40期 (平成17年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">49,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">124,616</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">各種会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23,377</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,193</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">171,364</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">64,796</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">85,195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">各種会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">75,592</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">149,637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金益金算入額</td> <td style="text-align: right;">50,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597,435</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△78,798</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,636</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">33,350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">45,448</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">45,448</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△78,798</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5%</td> </tr> </table>	未払事業税否認	49,200千円	賞与引当金	124,616	各種会員権評価損否認	12,000	その他	23,377	繰延税金資産合計	209,193	役員退職慰労引当金	171,364	損金不算入額	64,796	貸倒引当金損金算入限度超過額	85,195	各種会員権評価損否認	75,592	投資有価証券評価損否認	149,637	前受金益金算入額	50,850	繰延税金資産合計	597,435	繰延税金負債との相殺	△78,798	繰延税金資産の純額	518,636	繰延税金負債	33,350	前払年金費用	45,448	その他有価証券評価差額金	45,448	繰延税金資産との相殺	△78,798	繰延税金負債の純額	—	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割等	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">67,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">132,881</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">各種会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30,134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,616</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">174,148</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">56,392</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">85,195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">各種会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">85,195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">85,577</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金益金算入額</td> <td style="text-align: right;">100,355</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">78,340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580,009</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△208,229</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,780</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">30,006</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">178,222</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">178,222</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△208,229</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.7%</td> </tr> </table>	未払事業税否認	67,600千円	賞与引当金	132,881	各種会員権評価損否認	12,000	その他	30,134	繰延税金資産合計	242,616	役員退職慰労引当金	174,148	損金不算入額	56,392	貸倒引当金損金算入限度超過額	85,195	各種会員権評価損否認	85,195	投資有価証券評価損否認	85,577	前受金益金算入額	100,355	その他	78,340	繰延税金資産合計	580,009	繰延税金負債との相殺	△208,229	繰延税金資産の純額	371,780	繰延税金負債	30,006	前払年金費用	178,222	その他有価証券評価差額金	178,222	繰延税金資産との相殺	△208,229	繰延税金負債の純額	—	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%
未払事業税否認	49,200千円																																																																																																												
賞与引当金	124,616																																																																																																												
各種会員権評価損否認	12,000																																																																																																												
その他	23,377																																																																																																												
繰延税金資産合計	209,193																																																																																																												
役員退職慰労引当金	171,364																																																																																																												
損金不算入額	64,796																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	85,195																																																																																																												
各種会員権評価損否認	75,592																																																																																																												
投資有価証券評価損否認	149,637																																																																																																												
前受金益金算入額	50,850																																																																																																												
繰延税金資産合計	597,435																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	△78,798																																																																																																												
繰延税金資産の純額	518,636																																																																																																												
繰延税金負債	33,350																																																																																																												
前払年金費用	45,448																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	45,448																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	△78,798																																																																																																												
繰延税金負債の純額	—																																																																																																												
法定実効税率	42.0%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																												
住民税均等割等	1.5%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%																																																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%																																																																																																												
その他	△0.1%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																																																																												
未払事業税否認	67,600千円																																																																																																												
賞与引当金	132,881																																																																																																												
各種会員権評価損否認	12,000																																																																																																												
その他	30,134																																																																																																												
繰延税金資産合計	242,616																																																																																																												
役員退職慰労引当金	174,148																																																																																																												
損金不算入額	56,392																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	85,195																																																																																																												
各種会員権評価損否認	85,195																																																																																																												
投資有価証券評価損否認	85,577																																																																																																												
前受金益金算入額	100,355																																																																																																												
その他	78,340																																																																																																												
繰延税金資産合計	580,009																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	△208,229																																																																																																												
繰延税金資産の純額	371,780																																																																																																												
繰延税金負債	30,006																																																																																																												
前払年金費用	178,222																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	178,222																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	△208,229																																																																																																												
繰延税金負債の純額	—																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																												
住民税均等割等	1.3%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%																																																																																																												
その他	0.1%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%																																																																																																												

## 1株当たり情報

項目	第39期	第40期
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	697円19銭	763円99銭
1株当たり当期純利益	74円44銭	87円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第39期	第40期
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	1,581,437	1,864,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	50,000	70,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	50,000	70,000
普通株式にかかる当期純利益(千円)	1,531,437	1,794,856
普通株式の期中平均株式数(株)	20,574,093	20,571,914

## 重要な後発事象

第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	—

## 2. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

(平成 17 年 6 月 29 日付 (定時株主総会開催日))

#### 新任取締役候補

取締役 小南 博司 (現 管理統轄本部管理部長)

取締役 黒坂 伸夫 (現 営業統轄本部営業企画部長)

#### 退任予定取締役

取締役副社長 近藤 安治 (特別顧問に就任予定)

常務取締役  
営業統轄本部 濱中 昱夫 (株日本管財環境サービス代表取締役)  
副本部長西日本担当

以上